

2014年度情報基盤本部 自己点検・評価報告書

第1章 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか							
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的(建学の精神、教育理念、使命)を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	・情報基盤本部は法人組織に位置づけられ、すべての構成員に対して、ネットワーク等の基盤的情報サービスを提供し、次世代情報サービスの調査を通じて本学及び社会の発展に寄与することを目的としている。その他、学内の情報組織は、教学組織である教育の情報化推進本部、ユビキタスカレッジ運営委員会があり、当本部を含む3つの組織で目的別に分かれて、それぞれの担当部署により機能的に運営されている。	・組織体制および目的の分化により、メールシステムの拡張等、将来性を見越した情報基盤整備を提案し、実現することができた。	・教学組織との連携に問題があり、学内各部署で類似システムの管理が発生していたり、セキュリティ保全体制が不十分である。	・適正な支援を提供できるように、情報基盤本部の構成員のスキルを計画的に向上させる。	・学内関連機関・組織との連携強化と基盤本部の体制見直し	・教育支援と研究支援を同一窓口・組織で扱うように、情報基盤本部規程および教育の情報化推進本部規程の改正を進める。	
b ●当該付属機関・委員会の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	・情報基盤本部は、本部規定において定めており、目指すべき方向性を示している。						
(2) 付属機関等の理念・目的が、教職員及び学生に周知され社会に公表しているか							
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	・情報基盤本部規程の第1条、第2条で目的を明記しており、大学ウェブサイトに情報基盤本部のホームページ【1-52-1】を立ち上げ、該当の条項を公開している。 ・本学構成員であれば、自由にインターネット上の情報にアクセス出来る環境にあることを、ガイダンスの際にMIND利用者講習会で周知している。2014年度学部ガイダンス対象者のうち、MIND利用者講習会の受講者は概ね9割を超えている【1-52-2】。 ・ガイダンス外での講習会受講も可能なように視聴用DVDを整備し、過去の入学生も含め、高い受講率を維持している。	・2014年度のネットワーク利用違反者は、2013年度に引き続き、1名に留まった。	・ネットワーク以外の情報サービスについて、学内情報関連組織で役割分担の周知方法が不十分なため、利用者が問合せの際に混乱することがある。	・動画配信による講習会を整備し、いつでも視聴可能とする。 ・インターネットに関わる技術は変化が激しく、講習会の内容も時代に合わせて定期的に見直す。	・教育の情報化推進本部と情報基盤本部間(ならびに双方の事務担当部署間)の日常的な情報交換・意見交換を活発に行うことにより、バランスの取れた計画の策定・推進を行う。	・教育の情報化推進本部との連携を強め情報基盤本部と教育の情報化推進本部とを一貫性のある組織運営が出来る形に再編する。	1-52-1 情報基盤本部ホームページ http://www.meiji.ac.jp/isc/rule/kiban.html 1-52-2 2014年度MIND利用者講習会受講者数
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	・理念・目的の検証プロセスについては、情報基盤本部長及び副本部長で構成する会議体(基盤執行部会)において検証し、上位機関となる基盤会議で承認を行っている。 ・基盤執行部会には、3つの情報組織(情報基盤本部、教育の情報化推進本部、ユビキタスカレッジ運営委員会)に所属する教職員が出席している。	・基盤執行部会において、情報の共有や、大方針の策定を行うことにより、情報の一組織に偏りの出ない方針の策定が行われている。	・情報基盤本部に所属していない組織における情報基盤の利用について、意見を収集する。	・2015年度に改訂・施行する基盤本部規程に則り、WG等でのより機動性および柔軟性の高い体制により、全学的・部署横断的な支援活動を行う。	・学内関連機関・組織との連携強化と情報基盤本部の体制を見直す。	・図書館と情報メディア組織との機能的な融合の実現に向け、体制を整える。	

2014年度情報基盤本部 自己点検・評価報告書

第2章 教育研究組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか</p>						
<p>a ①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。</p> <p>●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】</p>	<p>・情報基盤本部は、情報環境の著しい革新に迅速に対応し、本学のすべての構成員に基盤的情報サービスを提供するとともに、次世代の情報基盤の整備に取り組み、本学の経営及び教育・研究並びに社会の発展に寄与するために、教員と技術関連職員が密接に連携する組織として法人の下に設置されている。本部長、副本部長、情報メディア部長、システム企画事務長、各キャンパスメディア支援事務長からなる拡大執行部会において、年度ごとに情報基盤整備上の課題を洗い出し、それに迅速かつ的確に対応するためのワーキンググループ、プロジェクトグループを構成して具体的対応策を立案・実行している。</p> <p>・現状での情報基盤本部の組織編成のあり方は、情報基盤本部の規程の範囲内において、その理念・目的に適合しているといえる。現行規程では(1)ネットワーク推進部、(2)基盤サービス推進部、(3)情報企画推進部の3つの推進部が常設され、(4)その他本部長が必要と認めた推進部を適宜作成できるようにしているが、学内の要望及び大学を取り巻く社会状況の変化に柔軟に対応できるよう、本部における組織体制のさらなる拡充を図ることを目的として、明治大学情報基盤本部規程の改正を進めた。【2-52-1:389頁】</p> <p>・情報基盤及び基盤的情報サービスの管理・運用組織は、既存システムのメンテナンスならびにセキュアな運用、インクリメンタルな情報基盤の拡充を行っている。</p>		<p>・教育の情報化推進本部との連携を密にしながらも、情報基盤本部主導で大学情報化戦略を立案・運営する上では、各組織間の役割分担やより高度な情報共有、大方針策定に伴う説明責任の全うなどについて徹底する。</p>			<p>2-52-1 2014年度情報基盤本部 長・中期計画書</p>
<p>(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか</p>						
<p>a ●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にしているか。</p> <p>●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】</p>	<p>・本部の妥当性の検証を執行部会で行い、上位組織である情報基盤会議へ年に1回の報告を行う。</p> <p>・将来的な技術革新や社会的要請に対応できる体制を整えるよう、執行部会、情報基盤会議で議論し規程の改正を進めた。</p> <p>・2013年度に外部評価報告【2-52-2】を行い、継続的に課題事項への対応を行っている。</p>	<p>・組織改組に向けた規程改定により、常設推進部を3つから2つに減らし、無期や時限的な活動グループの適宜設置が可能となった。</p>	<p>・外部評価報告で指摘された18項目の課題解決へ向けた取り組みにおいて未対応のものがある。</p>	<p>・規程の改正により、将来亭な技術革新や社会的要請への柔軟な対応を行うWG等を設置する。</p>	<p>・外部評価報告指摘事項への取り組みを継続する。</p>	<p>2-52-2 情報部門の外部評価実施業務委託調査結果報告書</p>

2014年度情報基盤本部 自己点検・評価報告書

第7章 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
7-1 校地・校舎及び施設・設備						
(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか						
a ● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針を、当該大学の理念、目的を踏まえて、定めているか。	<ul style="list-style-type: none"> 情報基盤本部規程に則り、長中期計画において、セキュリティの高度化、ネットワークの高度化、事務システムに関する意見集約と改善方針の策定、学内情報及びシステムのバックアップ体制、その他の継続事項という観点から情報基盤整備の計画を明確化し、単年度計画に基づき遂行している【2-52-1】、【7-52-1】。 学内情報システムのセキュリティ確保のため、情報セキュリティポリシーを定めている。 ソフトウェア利用の適正化のため、学校法人明治大学ソフトウェア管理規定を定めている。 					7-52-1 2014年度情報基盤本部 単年度計画
7-3 研究環境等						
(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか						
a ● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針に沿って、施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制を備えているか。 ● 教育研究等環境の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にし、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	<ul style="list-style-type: none"> 大学の校舎、施設の整備計画に合わせ、情報基盤本部 長・中期計画に則り以下の観点から情報環境の整備を行っている。また、これらの整備及び運営のため、専門的な知識を有する専任職員を配置している。 ① セキュリティの高度化に関わること <ul style="list-style-type: none"> メールシステム (Meiji Mail) のクラウド化により、停電による停止をなくし、メールボックスの容量を50GBに増加させ、管理機器台数を13台削減した。 新認証システムの検証により、なりすましログインの危険性が低く、現在共通認証を使用することができない学外サービスにも連携可能な認証連携の仕組みのプロトタイプを構築し、学内主要サービスとの連携試験を行った。 共通認証システムの改修により、セキュリティ脆弱性への対応を行った。 学内Windowsパソコン用に加え、Mac用にもウイルス対策ソフトを配布開始した。 ② ネットワークの高度化に関わること <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク維持管理及び工事を行った。 生田キャンパス、調布キャンパス (明治高等学校) 間ネットワーク更新により、導入業者を統一化した。 ③ 事務システムの改善に関わること <ul style="list-style-type: none"> 基幹系教学システムを更新し、安定性を維持するとともに、サーバ6台、ストレージならびにネットワーク機器を削減した 教室管理システムを更新し、運用の安定化を実現した。 事務用ADサーバを更新し、経費削減と安定性の維持を実現した。 事務用ポータルシステムの脆弱性対応を行った。 ④ 学内情報及びシステムのバックアップ体制に関わること <ul style="list-style-type: none"> 事務用データの遠隔バックアップを継続して行った。 ⑤ その他継続事項等 <ul style="list-style-type: none"> 生田システムの更新およびVCL継続、サービスの継続提供を実現した。 オープンプリンタ更新により、WindowsOS最新版への対応を行った。 専任教員DB更新により、サービス提供の維持と操作の簡便化を実現した。 研究用高額ソフトウェア購入を維持した。 情報基盤の強化、コンプライアンス対策、サービス向上のためMicrosoft ライセンスのEES契約を継続し、2014年度は約5000ライセンスを新規配布した 	<ul style="list-style-type: none"> メールシステムのクラウド化により、以下を実現した【7-52-2】。 <ol style="list-style-type: none"> 利用者1人あたりのメール容量を50~100倍に増量した キャンパス停電日、年2回メンテナンス時、突発障害時に発生していたシステム停止時間を、10分/年に減少させた 機器管理コストを、70%以上削減した ネットワーク更新により、約20%の経費削減を実現した 基幹系教学システムを更新により、約500万の経費削減を実現した【7-52-3】。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の情報環境を継続的に見直し、更新等のタイミングで高機能化が必要である。 多様化するサービスの利用に対応するための、高度な情報基盤整備が不十分である。 これら整備および運営を維持するための、専門的な知識を有する専任職員が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> MINND機器更新およびネットワーク回線の高速度化 新認証基盤の構築 他部署支援および部内体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> サポートが終了する機器の更新と共に、ネットワーク高機能化の推進 多様化するサービスの利用へ対応するため、ネットワーク帯域拡大への対応、無線LANアクセスポイントの増設ならびに、柔軟性が高くセキュアな新認証基盤の構築 技術職員体制の強化 	7-52-2 メールシステム更新の概要 (2) 7-52-3 Oracleライセンスについての特記事項

2014年度情報基盤本部 自己点検・評価報告書

点検・評価項目	現状の説明	評価			発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか							
a ②研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク利用上の倫理及び基準に関して、違反が生じた場合に情報基盤本部長が諮問する機関として、MIND審査委員会を設置している。 ・教育研究におけるソフトウェア資産利用の適正化のため、学校法人明治大学ソフトウェア管理規定に則り、2014年度は以下の通り管理体制の整備を推進した。 ・文系学部の教員にソフトウェア資産管理の重要性と事務手続きについて説明し、Adobeソフトウェアライセンスの調査依頼を行った。 ・CLPライセンスの管理を行った。 ・MATLAB TAHライセンス導入に向けた、関係機関との調整を行った。 ・論文剽窃への対応について研究知財主管部門に協力し、剽窃チェックシステムの導入を協議・調整した。 						

Alt + Enterで箇条書きに

2014年度情報基盤本部 自己点検・評価報告書

第9章 管理運営・財務 1. 管理運営

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。</p>						
<p>a ●意思決定プロセスや、権限・責任(教学と法人の関係性)、中長期的な大学運営のあり方を明確にした管理運営方針を定めているか。 ●方針を教職員が共有しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学のITガバナンスを確立する。すなわち、組織目的に適合した過不足のない情報投資および情報システム構築・運用を行い、情報システムに関わるセキュリティならびにコンプライアンスを確保する。 大学の情報戦略を適切に立案する。 情報基盤本部における組織体制の更なる充実を図っている。 情報基盤会議において、本学の情報基盤に関わるITガバナンスの適切さをチェックする。また、情報担当理事ならびに情報基盤本部長を中心として大学の情報戦略を立案する。 情報基盤本部(教学組織)の事務局としてシステム企画事務室(事務組織)が機能している。 意思決定プロセスの明確化としては、情報基盤本部規程に記載されているが、会議の階層関係は「推進部会」→「執行部会」→「基盤会議」の順に上程される。 委員会の権限と責任の明確化としては、必要に応じてワーキンググループとプロジェクトグループが組織され、特定の情報基盤整備課題に対応し、方策の提案を行っている。提案についての承認・修正指示等に関しては情報基盤本部規程に沿って行っており、それに基づいて権限と責任が明確化されている。 情報基盤本部に対する学内の要望及び大学を取り巻く社会状況の変化に柔軟に対応できるよう、規程の改正を進めている。 		<ul style="list-style-type: none"> 調達方法(リース賃借)により経費が余分にかかっている。 		<ul style="list-style-type: none"> 従来機器をリースで賃借していた物を、今後は更新を契機として機器備品購入で調達していく方針に切替える。資金的な課題を財務部と協力して解決する。 経営を圧迫しないように長期的な経費削減策を実行する。 事務の合理化・効率化を目的とした総合開発計画を立案し、全学的な合意の下、システム開発を実行する。その後長期運用し、人件費の圧縮効果等により財政を健全化させる。 	2-52-1 2014年度情報基盤本部長・中期計画書
<p>(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか</p>						
<p>a ◎関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 明文化された情報基盤本部規程に基づいて管理運営を行っている。関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規定の整備とその適切な運用としては、情報基盤本部規程は関連法令に完全に沿うものである。 本部長等の権限と責任の明確化としては、情報基盤本部規程の他、総合情報システム管理規程、MIND運用基準、MIND利用基準、MIND審査委員会要綱、ソフトウェア管理規程に明確に記載されている。 本部長等の選考方法の適切性としては、情報基盤本部規程に記載されている通りを行うことで、適切性を確保する。 					
<p>(3) 付属機関等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか</p>						
<p>a ●事務組織の構成と人員配置の適切性 ●検証プロセスを適切に機能させ、改善につながっているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学の情報システムに対する十分な知識と経験を持った技術スタッフが情報基盤本部の事務局運営にあたっている。 本部およびプロジェクトを推進するために情報メディア部システム企画事務室が、調達～導入推進～検証～運用管理～教育研修という一連の業務遂行を担う。 本部の課題を解決する目的で編成するワーキンググループ、プロジェクトグループが適宜組織されている。 		<ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループ、プロジェクトグループに、技術的要員を充当することが十分に出来ていない。理由として、2年間1名減員による要員不足と、要員の技術不足が挙げられる。 		<ul style="list-style-type: none"> 年度計画の学長ヒアリング時と人事課でのヒアリング時に、情報技術者の必要性を説明し、情報技術者の採用および人材育成の要求をする。 新入職員と異動転入者の早期育成方法を確立する。 ITスキル標準等を参考に技術者のスキル測定から育成計画・育成メニューの作成までを体系化した研修制度として組み込む。 	

2014年度情報基盤本部 自己点検・評価報告書

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか						
a (有効性, 検証システムと改善状況) ●事務職員の資質向上に向けた研修などを行うことによって、改善につながっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策として、各種の研修制度を利用し事務職員のスキル向上を図るとともに、外部機関のセミナー等を利用して技術動向を調査しており、それらを通して、情報技術担当職員の情報技術の動向に対する知識、理解を深めている。 情報基盤本部メンバーの技術スタッフが参加する研究会において、最先端の情報技術を組織に活用している動向を企業や他大学等からの説明を基に理解するようにしている。 大学情報サミットに5大学共同で人材交流、PC教室比較、情報共有基盤の構築というテーマのプロジェクト活動に参加し、情報化の取り組みに関する情報交換を行い、明治大学の情報基盤整備のあり方に対するアイデアを取得している。【9-52-1】 		<ul style="list-style-type: none"> 情報技術担当職員のスキルアップが計画性を持っておらず、最新技術の習得にのみ注目している。 情報技術担当職員のスキルレベルを確認していないため、組織として必要なスキルの充足具合が把握出来ていない。 		<ul style="list-style-type: none"> 情報処理推進機構の提唱するITスキル標準に基づき情報技術職員が保持するITスキルを調査する。 情報技術職員の能力開発をより一層進める。たとえば、企業や官庁などでの研究の機会を設ける。 	9-52-1 大学情報サミットホームページ http://isummit.jp/
(5) 危機管理体制, 防火防災体制の構築 ※明大オリジナル項目						
④システムの安全確保	<ul style="list-style-type: none"> 業務データ専用のバックアップシステムを国内遠隔地に設置し、大規模災害発生後の業務復旧が確実に実行できる危機管理体制を敷き安全確保を図っている。 バックアップシステムは安定的に稼働しており、常時、バックアップデータが遠隔地に保存されている。 バックアップデータは日次で3世代分保存されており、データの安全性、事業継続性は従前と比べて著しく向上している。 生田キャンパス内に免震対策を施したサーバ機器の設置スペースを用意し研究室等に設置されているサーバ機器の受け入れを行っており、倒壊・転倒による事故等の抑制、並びに学生・教員の安全性の確保を図っている。 学内サーバのセキュリティの向上は、学外からアクセス可能な各種サーバについて、教育・研究・事務の全てを対象にしたセキュリティチェックの実施を継続している。セキュリティチェックの報告は、各サーバの管理者に送付され、その対策に役立っている。 		遠隔地へのデータ転送だけでなく、主要なシステムを広域災害の影響が及ばない離れた複数の場所に設置して、より高い事業継続性を確保する。		<ul style="list-style-type: none"> 中期的な予算は厳しいため、データの安全性を確保する段階で留め、事業継続および事業再開用のシステム構築は進められる見通しが立たないが、予算が認められた際、あるいは機器更新と合わせて費用低減により、新たな環境を構築する等、早急に対応出来るよう最適な方式を調査しておく。 データ量の肥大化により転送に要する時間が増えてきており、回線の増強を検討する必要がある。 クラウド化も含めて高耐久性のあるシステムを構築すべくシステム基盤の標準化を進め、プラットフォームの統一や専門技術者の養成などを進める。 	

2014年度情報基盤本部 自己点検・評価報告書

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果しているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価の実施と結果の公表として、本部の執行部会を中心として自己点検・評価を行っている。 情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応として、全学的な自己点検・評価の方針にしたがっている。 					
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ● 文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	<ul style="list-style-type: none"> 内部質保証の方針と手続の明確化としては、情報基盤本部の妥当性の検証を執行部会で行い、上位組織である情報基盤会議に年1回報告をし承認を得ている。また、本部執行部会の構成メンバーによる自己検証を行っている。 内部質保証のため、情報基盤会議には情報基盤本部外からの学内関係者をメンバーとして含む。 2013年度の外部コンサルタントによる第三者評価の結果【2-52-2】、提言を受けた情報部門の対応計画を理事会研究会に提案し、その一部である認証統合、教育振興系システムの改修等が2015年度予算に反映された。 					
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか						
a ●PDCAサイクルを回すための、Check(点検・評価)およびAction(改善)の具体的内容・工夫 <参考:以下の事項に関して、関連するものについて記述する> ①組織・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 ②教育研究活動のデータベース化の推進 ③学外者の意見の反映 など	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の自己点検・評価報告書の結果を踏まえ、翌年度の年度計画書に改善策を盛り込んだ。計画遂行に必要な予算は2015年度予定経費要求として提出した。 					